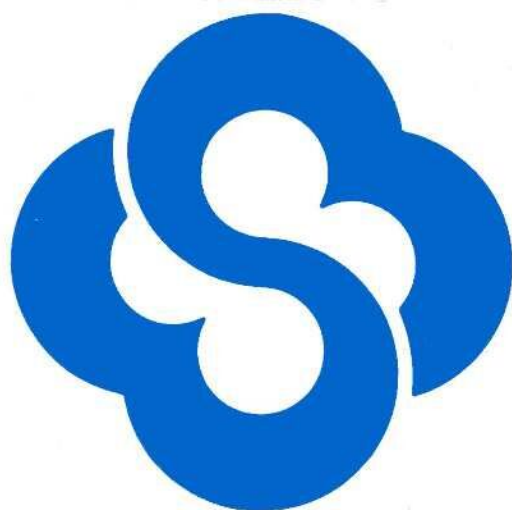


令和 6 年 度
昭和区役所庁舎内における
マップ広告掲出事業

(入札後資格確認型一般競争入札方式)

入 札 案 内 書



入 札 日：令和 6 年 12 月 3 日(火) 午後 2 時
場 所：名古屋市昭和区阿由知通 3 丁目 19 番地
昭和区役所 6 階 第 2 会議室

名 古 屋 市

入札の前に必ずこの案内書をお読みください。

目 次

◇あらまし	P2
◇入札説明書	P4
第 1 設置場所等	P4
第 2 参加者の資格	P5
第 3 広告の設置条件	P6
第 4 入札・開札	P8
第 5 競争入札参加資格確認申請	P9
第 6 落札者の決定	P11
第 7 契約保証金	P11
第 8 契約の締結	P11
第 9 広告掲出料の納付	P12
第 10 問い合わせ先	P12
◇昭和区役所庁舎内におけるマップ広告掲出事業契約書（案）	P13
◇行政財産目的外使用許可条件	P21
◇談合その他の不正行為に係る特約条項	P23
◇情報取扱注意項目	P24
◇妨害または不当要求に対する届出義務	P26
◇障害者差別解消に関する特記仕様書	P27
◇昭和区役所庁舎内におけるマップ広告掲出事業仕様書	P28
◇名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（抄）	P34
◇名古屋市広告掲載要綱	P35
◇名古屋市広告掲載基準	P37
◇昭和区広告掲載要綱	P39

【様 式 集】

入 札 書

委 任 状

競争入札参加資格確認申請書

事務担当者票

法人役員等に関する調書

履行実績調書

本店、支店、営業所等の所在地証明書

昭和区広告掲載申込書

あ ら ま し

昭和区役所庁舎内におけるマップ広告掲出事業は、名古屋市が掲出事業者から広告料及び行政財産目的外使用料（以下「広告掲出料」という。）の納入を受けた上で、掲出事業者に庁舎案内、行政情報ディスプレイ及び昭和区の全域図や公共施設一覧等を掲載したマップを作製していただき、その掲出面に民間企業等の広告（以下「マップ広告」という。）を掲出した設備を昭和区役所庁舎内に設置していただくものです。

当事業は、入札後資格確認型一般競争入札方式により、広告料について最低価格以上で最も高い価格で入札され、かつ、競争入札参加資格を有すると認められた方にマップ広告を設置していただきます。

入札参加を希望される方は、この入札案内書をよくお読みになり、諸規制や現地を必ず確認されたうえで、ご参加ください。

広告設置までの流れ

入札案内書（この案内書）の配布

令和6年11月19日（火）～令和6年12月2日（月）まで

- ・市公式ウェブサイトからダウンロードし、内容をよくご確認ください。



入札の実施

令和6年12月3日（火） 午後2時開始（場所 昭和区役所 6階 第2会議室）

- ・上記日時以降は、上記場所への入場はできません。
- ・入札書（入札を委任する場合は委任状も）は市公式ウェブサイトから書式をダウンロードして入手し、必要事項を記入・押印してご持参ください。
- ・広告掲出料のうち、広告料のみの入札となります。
- ・入札保証金は、免除とします。



落札候補者の決定

- ・入札終了後、直ちに入札者の面前で開札を行います。
- ・開札の結果、入札者のうち最低価格（月額）以上で最も高い価格（月額）で入札をした方を落札候補者とします。



競争入札参加資格確認申請書及び昭和区広告掲載申込書の提出

令和6年12月3日（火）～令和6年12月5日（木）まで（午前8時45分～午後5時15分）

- ・落札候補者は、競争入札参加資格確認申請書、添付書類及び昭和区広告掲載申込書（51頁参照）を提出してください。期間内に申請書等が提出されないときは、入札が無効となる場合があります。



落札決定の通知及び広告掲載のお知らせ

- ・競争入札参加資格の審査後、落札決定の通知をします。
- ・広告主及び広告掲載の可否をお知らせします。
- ・入札者数、落札者名、落札金額を市公式ウェブサイトで公表します。



契約の締結

- ・落札者は、落札決定の通知を受けたら速やかに契約の締結をしていただきます。
- ・契約は、落札者名義で行います。



事業計画書の提出

- ・落札決定後、速やかにマップ広告の規格・機能、管理体制（メンテナンス及び緊急時の対応等を含む。）、作業スケジュール、施工方法等を記載した事業計画書（様式任意）を提出していただきます。



行政財産目的外使用許可申請書の提出

- ・広告等掲出面積が確定次第、行政財産目的外使用許可申請書を提出していただきます。
- ・提出され次第、行政財産目的外使用許可の手続きを行います。



広告原稿の審査・承認

- ・本市が定める期限までにマップ広告の原稿を提出していただきます。
- ・広告原稿について本市の審査・承認を受けた後、マップ広告を掲出していただきます。



マップ広告の設置

令和7年4月1日（火）～令和8年3月31日（火）

- ・行政財産目的外使用許可の更新がなされた場合は、当初の条件を変更しないことを条件として、4年を限度（最大令和12年3月31日まで）に、1年を単位として掲出期間を延長（契約を更新）することができます。



広告掲出料の納付

- ・広告掲出料を、本市が定める期限までに、本市が発行する納入通知書により納付してください。

入札説明書

この入札に参加を希望される方は、法令、名古屋市の条例、規則、規程及びこの入札説明書によるとともに、必ず現地を確認したうえで、ご参加ください。

入札参加のために提出された書類等に記載された情報は、入札事務のみに使用します。

第 1 設置場所等

1 マップ広告を掲出する施設の名称及び所在地

名古屋市昭和区役所（名古屋市昭和区阿由知通3丁目19番地）

2 掲出場所及び内容

設置予定場所	設置数	内容・大きさ
昭和区役所庁舎1階 玄関南側壁面	【必須】 1	内容：庁舎案内、行政情報ディスプレイ、マップ、広告 大きさ：縦3,000mm×横4,300mm以内×奥行400mm（外寸）以内
昭和区役所庁舎地下2階 地下鉄出入口ロビー	【任意】 0～1	内容：マップ、広告 大きさ：縦2,500mm×横2,500mm以内×奥行350mm（外寸）以内

※ 掲出場所位置図を参照してください。（28頁及び29頁参照）

※ 現地説明は行いません。掲出する広告が、来庁者の通行や通常業務に支障を及ぼさないか等、事前に申し込み者ご自身で現地確認をしてください。

※ 現在、区役所で運用中の広告媒体は以下のとおりです。

種類	設置場所	契約満了 予定日
マップ広告	昭和区役所1階玄関南側壁面：1か所 昭和区役所地下2階地下鉄出入口ロビー：1か所	令和7年3月31日
行政情報ディスプレイによる広告	昭和区役所1階玄関：1か所 昭和区役所1階市民課：2か所	令和8年3月31日
壁面広告	昭和区役所1階：10か所 昭和区役所2階：2か所	令和8年3月31日

第 2 参加者の資格

- 1 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- 2 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（平成15年3月5日付15財用第5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- 3 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、新たに名古屋市競争入札参加資格審査申請を行い、認定を受けた者を除く。）でないこと。
- 4 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、新たに名古屋市競争入札参加資格審査申請を行い、認定を受けた者を除く。）でないこと。
- 5 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が入札公告に係る入札に参加しようとする者（官公需適格組合証明基準に適合しているとして中小企業庁の証明を受けた組合であって、特別な理由があり適当と認める場合を除く。）でないこと。
- 6 入札公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- 7 入札公告の日から落札決定までの間に、名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）（34頁参照）及び名古屋市が行う公有財産の売払い及び貸付の契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年2月15日付け19財管第253号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

※ なお、落札候補者の方（個人の場合は本人、法人の場合は法人の役員等全員）について、愛知県警察本部へ氏名、生年月日、性別、住所及び役職名等の情報を提供し、排除措置対象法人等に該当するか否かを照会します。また、契約締結後、排除措置対象法人等であることが判明し、愛知県警察本部より排除要請があった場合は、原則として契約を解除します。
- 8 名古屋市広告掲載基準第2（37頁参照）に該当する業種又は事業者でないこと。
- 9 広告掲出に係る業務について、平成31年4月1日以降に官公庁への履行実

績があると認められる者であること。

10 名古屋市内に本店・支店・営業所等のいずれかを有する者であること。

第 3 広告の設置条件

1 マップ広告の設置期間

令和 7 年 4 月 1 日（火）から令和 8 年 3 月 31 日（火）まで
（設置準備に要する期間を含む。）

※ 公用又は公共用としての使用の必要性や使用者の使用状況を勘案して支障がないと判断される場合は、当初の条件を変更しないことを前提に、4 年を限度（最大令和 12 年 3 月 31 日まで）に、1 年を単位として設置期間を延長（契約を更新）することができます。ただし、行政財産目的外使用許可の更新がなされないときは、使用許可期間の満了の日をもってこの契約は効力を失うものとします。

※ 設置期間の延長を希望される場合は、延長しようとする年度の前年度の 11 月末日までに、名古屋市昭和区役所企画経理課へ行政財産目的外使用許可の更新申請をしてください。

2 広告掲出料

マップ広告の設置期間（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで。広告の掲出準備に要する期間を含む。）中は、広告等掲出の有無にかかわらず、掲出期間に応じた広告掲出料を納付してください。

※ 広告掲出料のうち、広告料については、入札により決定した金額になります。

※ 広告掲出料のうち、行政財産目的外使用料については、設置場所について広告料とは別に、広告等掲出面の表示面積に応じて算出した、行政財産目的外使用料を納付していただきます。なお、行政財産目的外使用料は、入札の対象ではありません。

<行政財産目的外使用料の算定>

行政財産目的外使用料は、月額 900 円/㎡です。掲出期間に 1 月未満の端数があるときは、これを 1 月として計算し、表示面積を目的外使用料（月額 900 円/㎡）に乗じて得た額が 100 円に満たない場合にあっては 100 円とします。なお、1 円未満の端数が生じた場合は、切り上げます。

※ 掲載する広告がなく、広告枠に空欄が生じたとしても、広告掲出料の返還・変更はしません。

3 マップ広告の仕様

昭和区役所庁舎内におけるマップ広告掲出事業仕様書（28 頁参照）のとおりです。

4 事業計画書の提出

契約締結後速やかに、マップ広告掲出場所、仕様、管理体制（メンテナンス及び緊急時の対応を含む。）、作業スケジュール及び施工方法等を記載した事

業計画書（様式は任意）を作成し、提出してください。

5 広告主及び広告内容

昭和区役所のイメージを高めるよう、洗練された品位のあるデザインとしてください。具体的な掲載基準については、昭和区広告掲載要綱（39 頁）を参照してください。なお、広告主及び広告内容については、本市（昭和区広告審査会）の承認が必要となりますので、実際に広告を掲出しようとする日（広告内容を変更する（広告を付け替える）場合を含む。）の 14 日前までに掲出広告の原案を提出してください。

6 利用上の制限

掲出期間中は、次の事項を遵守してください。

- （１）入札条件を遵守し、広告掲出料等を期限までに確実に納付すること。
- （２）マップ広告を掲出する権利を第三者に譲渡又は転貸してはならないこと。
- （３）行政財産目的外使用許可の許可条件（21 頁）を遵守すること。
- （４）マップ広告の搬入・廃棄物の搬出時間及び経路については、昭和区役所の指示に従うこと。なお、マップ広告の具体的な構成については、落札決定後、事前に昭和区役所と協議を行うこと。

7 維持管理

マップ広告掲出期間中は、次の事項を遵守してください。

- （１）関係法令等の遵守・徹底を図るとともに、関係機関等への届出、検査等が必要な場合は遅滞なく手続きを行うこと。
- （２）マップ広告を設置するにあたっては、据付面を十分に確認したうえで、安全に設置すること。また、設置後は定期的に安全面に問題がないか確認すること。
- （３）マップ広告の破損、問合せ並びに苦情については、破損時等の連絡先を明記し、掲出事業者の責任において対応すること。
- （４）昭和区役所が公共上の理由により移転を求めたときは、求めに応じて移転すること。

8 原状回復

掲出事業者は、契約期間が満了又は契約が解除された場合は、速やかに現状回復してください。なお、原状回復に際し、掲出事業者は、投じた有益費や費用等があっても一切本市に請求することはできません。

9 必要経費

マップ広告の制作、設置、維持管理及び撤去等に要する費用は全て掲出事業者の負担とします。また、マップ広告の掲出に伴う電気使用料は、掲出事業者の負担とします。

第 4 入札・開札

1 入札書の提出場所等

入札会場	名古屋市昭和区役所6階 第2会議室
入札日 入札時限	令和6年12月3日(火) 午後2時
必要書類等	(1) 入札書 (44頁参照) 入札書には、入札者(代表者又は代表者から委任を受けた支店・営業所等の長など、入札の権限を有する者。以下同じ。)の記名・押印をして持参してください。 (2) 委任状 (45頁参照) 入札書記載の入札者が、代表者と異なる場合(支店・営業所の長など)は、委任状の提出が必要となります。 (3) 印鑑 (代理人が入札する場合は代理人の印鑑) 印鑑を押印した入札書を持参される場合は不要ですが、その場合は記入誤りの訂正ができませんので、ご注意ください。
注意事項	(1)当日は駐車場に限りがあるため、できるだけ公共交通機関でお越しください。 (2)入札参加者又はその代理人(以下「入札者」という。)は、入札時限を過ぎますと、いかなる理由があっても入札はできません。 (3)入札者以外の方は、入場できません。 (4)談合情報が寄せられた場合は、入札を中止することがあります。

2 入札金額

入札金額は、広告料の月額(契約希望金額の110分の100に相当する金額)を表示してください。入札金額には、行政財産目的外使用料(月額900円/㎡)を含めないでください。

3 入札書

- (1) 入札は、所定の入札書(44頁参照)を使用し、必要事項を記入するとともに、記名・押印した上で、ご持参ください。
- (2) 入札書には、黒インクのボールペン又は万年筆を使用して明確かつ明瞭に記入し、鮮明に押印してください。鉛筆、シャープペンシル又は消せるボールペンは使用できません。
- (3) 脱字又は誤字を加除訂正した場合にはその箇所又は付近に押印してください。なお、金額の訂正はできませんのでご注意ください。
- (4) 入札金額はアラビア数字(算用数字)を使用し、数字の直前に「¥」または「金」を記入し、円未満の端数は記入しないでください。
- (5) 入札者は、その投入した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることはできません。
- (6) 前各項に違反する入札及び次のいずれかに該当する入札は、無効としま

す。

ア 入札参加資格のない者のした入札

イ 記名押印のない入札

ウ 一定の金額をもって価格を表示しない入札

エ 金額を改ざんし、又は訂正した入札

オ 同一物件につき同一の名をもってした2通以上の入札（代理人によるものも含む。）

カ 委任状を提出していない代理人のした入札

キ 入札事項の一部又は全部が記入されていない入札

ク 記入事項を判読できない入札

ケ 競争入札参加資格確認申請書又は追加提出資料（以下「申請書等」という。）に虚偽の記載をした者のした入札

コ 申請書等の提出を求められたにもかかわらず、提出期限内にこれを提出しない場合又は落札候補者が競争入札参加資格の確認のための指示を受けたにもかかわらず、その指示に応じない場合のその者のした入札

サ 入札談合に関する情報があつた場合に、誓約書の提出を求めたにもかかわらず、誓約書の提出をしない者のした入札

シ 明らかに談合によると認められる入札

ス 入札説明書に定める入札方法によらない入札

セ 入札説明書に定める期限までに完了しなかった入札

ソ その他入札の条件に違反した入札

(7) 入札保証金は、免除とします。

4 開札（落札候補者の決定）

(1) 開札は、入札会場において入札の終了後、直ちに入札者の面前で行います。入札者が開札に立ち会わないときは、この入札事務に関係のない職員が立ち会います。

(2) 開札の結果、入札者のうち最低価格（月額）以上で最も高い価格の入札をした方を落札候補者とし、入札会場内で次順位者と併せて発表します。

(3) 最も高い価格の入札者が複数あるときは、直ちにくじを引いていただき落札候補者を決定します。ただし、入札者がくじを引かないときは、この入札事務を担当しない職員が代行します。くじにより落札候補者を決定したときは、落札候補者の入札書にその旨を記入し、くじを引いた方全員にその旨を確認していただきます。

第5 競争入札参加資格確認申請

- 1 落札候補者は、資格審査を受けていただく必要があります。郵送又は持参により資格審査に必要な書類を提出してください。
- 2 資格審査にあたっては、個人の場合は本人、法人の場合は法人の役員等全員について愛知県警察本部へ氏名・生年月日・性別・住所・役職名等の情報を提供し、排除措置対象法人等に該当するか否かを照会します。
- 3 落札候補者に参加資格がなかった場合は、次順位の方が落札候補者となり、資格審査を受けていただく必要があります。その場合、本市からその旨の連絡がありますので、郵送又は持参により資格審査に必要な書類を提出し

てください。

受付期間	令和 6 年 12 月 3 日(火) ～ 令和 6 年 12 月 5 日(木) 午前 8 時 45 分から午後 5 時 15 分まで ※郵送の場合は上記期間中に受付場所に到達したものに限りま す。 ※名古屋市の休日を定める条例（平成 3 年名古屋市条例第 36 号） 第 2 条第 1 項に規定する本市の休日を除きます。
受付場所	名古屋市昭和区役所 3 階 企画経理課 郵送の場合は、下記宛先まで。 〒 466-8585 名古屋市昭和区阿由知通 3 丁目 19 番地 名古屋市昭和区役所企画経理課あて ※封筒(表)に「競争入札参加資格確認申請書在中」と朱書きして ください。
必要書類 等	(1) 競争入札参加資格確認申請書 1通 （46頁参照） 個人の場合は実印、法人の場合は代表者印を必ず押印してくだ さい。入札書及び契約書も同一の印鑑を使用してください。あ わせて事務担当者票(47頁参照)も提出してください。 (2) <個人の場合> 住民票の写し 1通 <法人の場合> 法人登記簿謄本 1通 どちらも発行後3か月以内のもので、連名の場合は連名者全員の もの。 (3) <法人のみ> 法人役員等に関する調書 1通（48頁参照） (4) 履行実績調書 1通（49頁参照） (5) 本店、支店、営業所等の所在地証明書 1通（50頁参照） (6) 返信用封筒として、表に申請者の住所・氏名（担当者あて可） を記載し、簡易書留料金分を加えた料金の切手を貼った長 3 号 封筒 (7) 昭和区広告掲載申込書 1通（51頁参照）
注意事項	(1) 競争入札参加資格の確認のため、必要と認める場合は、競争 入札参加資格確認申請書の補正や追加資料の提出をさせる等の 指示をすることがあります。 (2) 受付終了後は、(1)に基づく指示による場合を除き、提出され た競争入札参加資格確認申請書の差替え又は再提出は認めませ ん。 (3) 提出された書類は一切お返しできませんのでご了承ください。 (4) 申請書等の作成及び提出にかかる費用は、落札者の負担とし ます。

第 6 落札者の決定

- 1 申請書等の提出を受けた後、速やかに、競争入札参加資格の確認と広告主及び広告掲載の可否の審査を行い、落札候補者について資格があると認められた場合は、その者を落札者及び広告主として決定し、落札決定の通知と広告掲載のお知らせをします。
- 2 入札結果については、落札候補者の競争入札参加資格の確認後、入札者数、落札者名、落札金額を名古屋市公式ウェブサイトで公表します。また、落札者以外の入札者名、入札金額について、照会があれば回答しますので、あらかじめご承知おきください。公開することに同意いただけない場合は、入札の参加申込みをすることができませんので、ご注意ください。
- 3 落札候補者に参加資格がないと認められた場合は、その方に対し、その旨を通知します。
- 4 3 の通知を受けた者は、通知を受けた日の翌日から起算して 2 日以内（ただし、名古屋市の休日を定める条例（平成 3 年名古屋市条例第 36 号）第 2 条第 1 項に規定する本市の休日（以下、「休日」という。）を除く。）に、入札参加無資格理由について、書面（様式自由）により説明を求めることができます。
- 5 4 の書面の提出先は、本書の「第 10 問い合わせ先」に示す場所です。
- 6 4 に対する回答は、原則として、その説明を求めることが出来る期間の末日の翌日から起算して 10 日以内に書面により行います。

第 7 契約保証金

- 1 契約締結日までに、契約保証金を名古屋市発行の納付書により納付していただきます。ただし、名古屋市契約規則（昭和 39 年規則第 17 号）第 31 条（契約保証金の納付免除）の規定により、契約保証金を免除することがあります。
- 2 契約保証金は、月額広告料の 4 か月分とします。
- 3 契約保証金の納入が必要な方には、納入通知書をお送りしますので、契約締結日までに納入通知書裏面に記載の納入場所で納めてください。
- 4 契約保証金は、契約期間満了後に原状回復を確認の上、還付します。ただし、名古屋市に対する未払いの債務がある場合は、還付する契約保証金額と相殺する場合があります。また、契約保証金に利子は付けません。
- 5 契約保証金は、現金又は銀行振出しの小切手に限ります。小切手は、納付の日前 10 日以内に、名古屋手形交換所参加店舗である金融機関が振出した小切手でなければなりません。これに該当するかどうかは、小切手の振出しを受ける店でご確認ください。

第 8 契約の締結

- 1 落札者は、落札決定の通知を受けたら速やかに契約を締結しなければなりません。
- 2 契約は、落札者名義で行います。（契約書に使用する印鑑は、入札書及び競

- 争入札参加資格確認申請書に使用した印鑑と同一の印鑑として下さい。)
- 3 契約書の内容等につきましては、「昭和区役所庁舎内におけるマップ広告掲出事業契約書（案）」（13 頁）を参照してください。
 - 4 契約書は、印紙税法（昭和 42 年法律第 23 号）別表第一の課税物件表の第 2 号に掲げる文書（請負に関する契約書）に該当することから、収入印紙の貼付が必要となります。なお、収入印紙代は、落札者の負担とします。（ただし、本契約の契約内容を記録した電磁的記録を作成する場合は除く。）

第 9 広告掲出料の納付

広告掲出料は、本市が指定する期限までに、名古屋市発行の納入通知書により納付してください。詳細は、昭和区役所庁舎内におけるマップ広告掲出事業契約書（案）（13 頁）を参照してください。

第 10 問い合わせ先

本件入札案内書の内容に質問がある場合は、下記の方法により提出してください。

- 1 令和 6 年 11 月 26 日(火)午後 5 時 30 分までに提出してください。
- 2 下記の宛先へファックス又は電子メールで質問書を送付してください。
（様式は自由ですが、質問書を送付の際には、件名に「昭和区役所庁舎内におけるマップ広告掲出事業に係る質問書」と記入してください。）
名古屋市昭和区役所企画経理課
電話番号：052-735-3872
ファックス番号：052-733-5534
電子メールアドレス：a7353872@showa.city.nagoya.lg.jp
- 3 全ての質問に対する回答をまとめた回答書を、令和 6 年 12 月 2 日(月)までに名古屋市公式ウェブサイト上に公開します。
- 4 回答には、あわせて仕様の補足等が示されることもありますので、入札書の提出前に必ず確認してください。

昭和区役所庁舎内における マップ広告掲出事業契約書(案)

名古屋市（以下「甲」という。）と掲出事業者（以下「乙」という。）とは、乙が庁舎案内、行政情報ディスプレイ及び昭和区の全域図や公共施設一覧等を掲載したマップを設置し、その掲出面に民間企業等の広告（以下「マップ広告」という。）を掲出した設備を昭和区役所庁舎内に設置するにあたり、次のとおり契約を締結する。

（目的）

- 第1条 甲は、昭和区役所庁舎内をマップ広告掲出場所として提供し、乙にマップ広告を掲出させるものとし、乙はこれに対して甲に広告料及び行政財産目的外使用料（以下「使用料」という。）を支払うものとする。
- 2 甲及び乙は、信義を重んじ、誠実に本契約を履行しなければならない。

（掲出場所及び仕様）

- 第2条 掲出場所及び仕様については、昭和区役所庁舎内におけるマップ広告掲出事業仕様書（以下「仕様書」という。）のとおりとする。
- 2 乙は、仕様書を勘案の上、契約締結後速やかに、マップ広告の規格・機能、管理体制（メンテナンス、緊急時の対応を含む。）、作業スケジュール及び施工方法等（以下「事業計画」という。）を記載した事業計画書を作成し、甲に提出しなければならない。
- 3 乙は、前項の事業計画を大幅に変更する場合は、事前に必ず甲と協議しその承認を得るものとする。
- 4 乙は、本契約書及び仕様書その他、名古屋市広告掲載要綱、名古屋市広告掲載基準及び昭和区広告掲載要綱（以下「名古屋市広告掲載要綱等」という。）の定めるところに従い、広告の掲出を行わなければならない。

（契約期間及びマップ広告掲出期間）

- 第3条 契約期間は、契約締結日から令和8年3月31日までとする。
- 2 掲出期間は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までとする。ただし、広告の掲出準備に要する期間を含むものとする。
- 3 乙は、当初の条件を変更しないことを前提として、令和8年4月1日から4年を限度（最大令和12年3月31日まで）に、1年を単位として契約の更新を申請できる。
- 4 前項の申請は、契約を更新しようとする年度の前年度の11月末日までに甲に文書により行うものとする。

（契約金額）

- 第4条 乙は、第1条に基づき、マップ広告掲出期間にかかる広告料を契約金として甲に支払うものとする。
- 2 前項の契約金額は、次のとおりとする。

契約金額 金 円

（うち取引に係る消費税額及び地方消費税額 金 円）

ただし、契約期間中に消費税及び地方消費税にかかる税率が変更された

場合、変更前の広告料（税抜き）に変更後の税率により算出された消費税及び地方消費税を加えた額に変更されたものとみなす。

（契約金の納入方法）

第5条 乙は、第4条に定める契約金額を、甲が発行する納入通知書により、指定する期限までに納入しなければならない。納入期限は以下のとおりとする。

年 度	期 間	支 払 期 日
令和7年度	令和7年4月～令和8年3月分	令和7年4月末
令和8年度	令和8年4月～令和9年3月分	令和8年4月末
令和9年度	令和9年4月～令和10年3月分	令和9年4月末
令和10年度	令和10年4月～令和11年3月分	令和10年4月末
令和11年度	令和11年4月～令和12年3月分	令和11年4月末

- 2 乙が前項に定める支払期日までに広告料を支払わないときは、乙は支払期限の翌日から支払った日までの期間について、名古屋市契約規則(昭和39年規則第17号)(以下「契約規則」という。)第33条第1項に定める割合により算定した延滞金を甲に支払わなければならない。
- 3 乙が広告等掲出を行わない場合であっても、当該期間中の広告料は返還しない。
- 4 乙が広告料及び延滞金を納付すべき場合において、納付された金額が広告料及び延滞金の合計額に満たない時は、先ず延滞金から充当する。

（契約保証金）

- 第6条 乙は、甲に対して契約保証金として金 円（広告料月額4か月分）を、甲が発行する保証金納付書により、本契約締結日に納付しなければならない。ただし、甲は、契約規則第31条(契約保証金の納付免除)の規定により、契約保証金を納付させないことができる。
- 2 前項に定める契約保証金については、第21条に定める損害賠償の予定額の全部又はその一部と解釈しない。
 - 3 第1項に定める契約保証金については、利息を付さない。
 - 4 乙に未払いの広告料、損害賠償その他本件契約に附帯して発生する債務の支払遅延が生じたときは、甲は契約保証金をこれらの債務の弁済に充当することができる。この場合、甲は弁済充当日、弁済充当額及びその費目を乙に書面で通知するものとし、乙は通知を受けた日から30日以内に契約保証金の不足額を甲に納付しなければならない。
 - 5 前項の定めにかかわらず、乙は、契約保証金をもって本契約から発生する乙の甲に対する債務の弁済に充当することを甲に請求できない。
 - 6 甲は、本契約が終了に伴う乙の原状回復完了時において、乙に未払いの広告料、損害賠償その他本契約に附帯して発生した乙の甲に対する債務の未払いがあるときは、原状回復完了時において納付されている契約保証金から乙の甲に対する一切の債務を控除した残額を乙に還付する。
 - 7 乙は、甲に対する契約保証金返還請求権を第三者に譲渡してはならず、また、質権、譲渡担保その他いかなる方法によっても契約保証金返還請求権を担保に供してはならない。

(広告等掲出場所の使用許可及び使用料)

第7条 乙は、広告等掲出に際して、別途名古屋市長から名古屋市公有財産規則（平成16年3月31日名古屋市規則第49号）に基づく行政財産目的外使用許可（以下「使用許可」という。）を、その掲出期間について受け、使用許可にあたり付された許可条件を遵守することとする。

- 2 乙は、前項に定める使用許可を受けるにあたり、甲の定める期日までに甲の発行する納入通知書により、所定の使用料を納入するものとする。
- 3 乙は、第1項に定める使用許可にかかる期間は、当初は令和7年4月1日から令和8年3月31日までとし、その後は1年を単位として4年を限度（最大令和12年3月31日まで）に、使用許可の更新を申請することができる。この場合、使用許可を更新しようとする年度の前年度の11月末日までに使用許可の申請をしなければならない。ただし、当初の使用許可については、令和7年2月末日までに申請をしなければならない。
- 4 前項に定める使用許可の更新について、公用又は公共用の必要が生じた等、乙の責めに帰さない理由により、甲が更新の許可をしなかった場合は、更新前の使用許可期間の末日をもって本契約は解除されたものとみなす。この場合において、乙は、前項に定める使用料及び第4条第2項に定める広告料について、更新されなかった期間に係る金額を支払う必要はない。また、使用許可が更新されなかったことによる損害等が乙に発生したとしても、甲はその損害を賠償する責めを負わない。

(権利譲渡の禁止)

第8条 甲及び乙は、事前に他方当事者の承認を得ないで、この契約に生ずる権利又は義務の全部又は一部を第三者に譲渡し、若しくは継承させ、その権利を担保に供してはならない。

(契約の履行の一時中止)

- 第9条 暴風、豪雨、高潮、地震、火災その他の自然的若しくは人為的な事象であって乙の責めに帰することができないものにより、乙が契約を履行できないと認められるときは、甲は、契約の履行の一時中止の内容を直ちに乙に通知して、契約の履行の全部又は一部を一時中止させることができる。ただし、甲と乙が協議し、事業計画を変更することにより、広告等掲出場所を変更することができる。
- 2 甲は、前項の規定により1か月を超える期間において契約の履行の全部又は一部を一時中止した場合は、昭和区広告掲載要綱の規定により、納付済みの広告料の一部を返還するものとする。ただし、返還する広告料には利子は付さないものとする。

(甲の解除権)

第10条 甲は、乙が本契約に定める義務に違反したとき又は次の各号のいずれかに該当するときは、本契約を解除することができる。

- (1) 第7条に定める使用許可を乙が得られないとき、または取り消されたとき。（第7条第4項に該当する場合を除く。）
- (2) 法令違反または正当な理由なく、この契約に違反したとき。
- (3) 乙又はその代理人、使用人その他従業員等に重大な社会的信用失墜行為があるとき又は著しい不正若しくは不誠実な行為があったときで、本契

約解除が相当であると甲が認めるとき。

- (4) 乙が、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申し立てがなされる等、その経営状態が著しく不健全となり、又はそのおそれがあると認められる相当の理由があるときで、本契約解除が相当であると甲が認めるとき。
 - (5) 次条の規定によらないで、乙が本契約の解除を申し出たときで、本契約解除が相当であると甲が認めるとき。
 - (6) 乙（乙が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この号において同じ。）が次のいずれかに該当するとき。
 - ア 役員等（法人にあっては非常勤を含む役員及び支配人並びに営業所の代表者、その他の団体にあっては法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等、個人にあってはその者及び支店又は営業所を代表するものをいう。以下この号において同じ。）が暴力団員等（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団（以下この号において「暴力団」という。）の構成員、及び暴力団と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として暴力的不法行為等を行う者をいう。以下この号において同じ。）であると認められるとき。
 - イ 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められるとき。
 - ウ 役員等又は使用人が、暴力団の威力若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等（法人その他の団体又は個人をいう。以下この号において同じ。）を利用するなどしていると認められるとき。
 - エ 役員等又は使用人が、暴力団若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等に対して資金を供給し、又は便宜を供与するなど暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
 - オ 役員等又は使用人が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
 - カ 役員等又は使用人が、アからオのいずれかに該当する法人等であることを知りながら、これを利用するなどしていると認められるとき。
- 2 甲は、前項各号に定める場合のほか、行政目的等により、やむを得ず本契約を解除する必要があるときは、乙との協議により本契約を解除することができる。
 - 3 本条の規定により本契約が解除された場合において、乙の責に帰すべき事由がある場合は、甲は納付済の広告料を違約金とし、乙に返還しない。また、当該契約解除に係る違約金の徴収については、名古屋市契約規則（昭和 39 年名古屋市規則第 17 号）第 45 条第 2 項又は第 3 項の規定に基づく本約款の手続きによるものとする。
 - 4 前項の違約金は、損害賠償の予定額の全部又は一部としない。

（乙の解除権）

第 11 条 乙は、次の各号のいずれかに該当するときは、本契約を解除することができる。

- (1) 甲が、正当な理由なく本契約に違反し、その違反により本契約の履行が

不可能になったとき。

(2) 甲において本契約の履行に関し、甲に著しい不正又は不誠実な行為があった時。

2 第9条第2項の規定は、前項の場合に準用する。

(広告の作成等)

第12条 広告乙の責任において作成するものとする。

2 乙は、作成した広告のデータ等必要な資料を、甲が指定した日までに甲に提出し、広告の掲出の可否及び内容等について甲の審査を受け、甲の承認を受けなければ掲出してはならない。

3 乙は、前項に規定する審査において、甲から広告の内容等の修正等の指示を受けたときは、これに従わなければならない。

(広告の掲出及び撤去等)

第13条 広告の掲出及び撤去は、乙が行うものとし、これに要する費用は乙の負担とする。

2 前項の掲出及び撤去は、甲の指示に基づいて行う。

(マップ広告の維持管理)

第14条 掲出中の広告は乙が維持管理を行い、常時適正な状態に保つこととする。

2 前項に要する費用は乙の負担とする。

(広告内容等の変更)

第15条 乙は、掲出中の広告の内容等を変更することができる。

2 前項の場合においては、第12条第2項及び第3項の規定を準用する。この場合において「掲出」とあるのは「変更」と読み替えるものとする。

(広告の内容等に対する修正等の指示)

第16条 甲は、掲出中の広告の内容等が、名古屋市広告掲載要綱等の規定に反するに至ったと判断したときは、いつでも乙に対して当該広告の内容等の修正等を指示することができる。

2 乙は、前項の指示を受けたときは、これに従わなければならない。

(広告内容についての責任)

第17条 乙は、広告内容に関する一切の責任を負うものとし、甲は一切の責任及び負担を負わないものとする。

2 広告内容等は、法令等に違反しないこと及び第三者の権利を侵害しないものでなければならない。また、広告内容等に係る財産権のすべてについて合理的な権利処理が完了していなければならない。

3 甲に対して、乙の責めに帰する理由に基づき、第三者から広告活動に関連した被害を被ったという請求がなされた場合は、乙の責任及び負担において解決するものとし、甲は責任及び負担を負わないものとする。

(広告等掲出にあたっての留意事項)

第 18 条 乙は、広告等掲出にあたっては、昭和区役所の維持管理及び災害時の避難誘導に支障とならない場所及び構造となるよう配慮しなければならない。

- 2 乙は、広告物の破損等により、昭和区役所来庁者等に危険を生じさせないように配慮しなければならない。
- 3 甲は、乙に対して、前 2 項に定める留意事項に関する助言指導を行うことができ、乙はこれに従わなくてはならない。なお、当該助言及び指導に従うことによって生じる経費は、乙が負担する。
- 4 乙は、広告等掲出における自己使用による電気料金等の乙の利便にかかる一切を負担し、その支払い方法等については、甲の指示による。
- 5 広告等掲出によって、甲又は第三者に損害を与えた場合は、天災等乙の責に帰さない場合も含め、乙の責任と負担において、必要となる補償等の措置を行うものとする。
- 6 乙は、広告物等が毀損、汚損若しくは紛失等した場合は、乙の責任と負担において、速やかに復旧等の最適な措置を行うものとする。
- 7 甲は、広告物等の毀損等を発見した場合、速やかに乙に通報しなければならない。

(広告物の一時撤去または一時削除)

第 19 条 甲は、次の各号に該当する場合は、その問題が解決されるまでの間、乙に広告物の一時撤去又は一時削除を指示することができ、乙はこの指示に従わなくてはならない。

- (1) 乙が第 7 条第 1 項に定める使用許可の許可条件、本契約書に定める事項並びにその他法令等に違反したとき。
 - (2) 広告主または広告内容が、名古屋市広告掲載要綱等に違反したとき。
 - (3) 第 12 条第 3 項または第 16 条第 1 項の広告内容の修正等を乙が行わないとき。
 - (4) 広告等掲出を継続することが社会通念上著しく不適切であると認められる相当かつ合理的な理由があるとき。
- 2 前項の一時撤去または一時削除の理由となった問題が解消された時は、乙は広告等掲出を再開することができる。
 - 3 第 1 項の一時撤去または一時削除に要する費用および前項の再開に要する費用は、乙が負担する。
 - 4 第 1 項の指示があつたにもかかわらず、一時撤去または一時削除に必要な相当期間内に乙が一時撤去または一時削除を行わないときは、甲は乙の承諾を得ることなく、広告物を自ら一時撤去または一時削除することが出来、これに要した費用は乙が負担するものとする。この場合において、甲はこれによって生じた乙の損害の賠償責任を負わない。
 - 5 第 1 項又は前項の一時撤去または一時削除が行われた場合、当該期間中の広告料は違約金とみなし、乙に返還しない。
 - 6 前項の違約金は損害賠償予定額の全部または一部としない。

(原状回復義務)

第 20 条 契約期間が満了し、又は本契約が解除された場合には、乙は自己の費用をもって設備を契約満了日までに撤去し、原状に回復して甲に返還し

なければならない。ただし、甲が特に必要がないと認めるときはこの限りでない。

- 2 乙は、前項の原状回復後は、直ちに甲の検査を受け、甲の承認を得なければならない。
- 3 本契約が終了したにもかかわらず、乙が広告等掲出場所を返還しない場合は、本契約終了日の翌日から広告等掲出場所の明渡し完了までの間、乙は甲に対して広告料相当額の使用損害金を支払うほか、甲に被害がある場合は、使用損害金とは別にその損害の全額を賠償しなければならない。

（契約不適合責任）

第 21 条 乙は、本件契約を締結した後、一時使用物件が種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないことを発見しても、当該契約不適合を理由とした履行の追完の請求、貸付料の減免の請求又は損害賠償等の請求をすることができない。

（延滞金）

第 22 条 乙が責務の履行を遅延したときは、納付期限の翌日から支払った日までの期間について、名古屋市契約規則（昭和 39 年規則第 17 号）第 33 条第 1 項に定める率により算定した延滞金を、甲の発行する納入通知書により支払わなければならない。ただし、甲が履行の遅延について正当な理由があると認めたときは、この限りでない。

（債務不履行）

第 23 条 甲は乙が本契約を履行しないとき、本契約に定める条件に違反したとき、名古屋市契約規則はじめ名古屋市が定める諸規定に違反していると認めたときは、本契約を解除することができるとし、乙は甲に生じた損害を賠償するとともに、契約金額の 100 分の 10 に相当する額を違約金として甲の指定する期限までに納付する義務を負う。

（損害賠償）

- 第 24 条 乙は、本契約に基づく広告等掲出を行うにあたって乙に損害が生じた場合、当該損害の発生が甲の責めに帰すべき理由による場合を除いて、甲に賠償を請求することはできない。
- 2 乙は、本契約を履行するにあたり、甲に損害を与えたときは、乙の負担において損害の賠償を行なうものとする。ただし、その損害の発生が甲の責めに帰すべき理由による場合においては、その限りではない。
 - 3 乙は、本契約を履行するにあたり、第三者に損害を与えたときには、乙の負担において損害の賠償を行なうものとする。ただし、その損害の発生が甲の責めに帰すべき理由による場合においては、その限りではない。
 - 4 第 2 項に規定する損害賠償の額は甲乙協議して定める。
 - 5 乙は、第三者との間に紛争が生じた場合においては、責任を持って処理解決にあたる。

（著作権等の管理）

第 25 条 乙は、広告の掲出に際して、著作権等（著作権、意匠権、商標権又はノウハウその他一切の権利を含む、甲の所有であると否とは問わない）

を使用するときは、使用に関する一切の責任を負わなければならない。

(秘密の保持)

第 26 条 乙は、業務の実施に関し、知り得た事実について、その秘密を守らなければならない。本契約が終了又は解除された後においても同様とする。

(契約の費用)

第 27 条 本契約の締結に関して必要な一切の費用は、全て乙の負担とする。

(特記事項)

第 28 条 乙は事業を実施するに当たり、談合その他の不正行為に係る特約条項、情報取扱注意項目及び妨害または不当要求に対する届出義務、障害者差別解消に関する特記仕様書を遵守しなければならない。

(疑義の決定)

第 29 条 本契約に関して疑義があるとき又は本契約に定めのない事項については、甲乙協議のうえ決定する。

上記の契約の締結を証するため本契約書を 2 通作成し、両者記名押印のうえ、各自その 1 通を保有する。ただし、本契約の契約内容を記録した電磁的記録を作成する場合は、電子署名を行ったうえ、各自その電磁的記録を保有する。

令和 年 月 日

甲 名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号
名古屋市
代表者
名古屋市長 ○○ ○○

乙 住 所

名 称

代表者

行政財産目的外使用許可条件

- 1 本許可を受けた者（以下「使用者」という。）は、納付金額（使用料）
_____円を、別途発行する納入通知書により、指定期日までに納付しなければならない。
- 2 使用期間中に、経済情勢の変動、関係法令の改廃その他の事情により、使用料を改定することがある。
- 3 正当な理由がないのに使用料の納付を遅延したときは、税外収入の延滞金の徴収に関する条例（昭和 39 年条例第 3 号）に定めるところにより計算した金額を延滞金として支払うものとする。
- 4 使用者は、常に善良な管理者の注意をもって使用物件を維持管理しなければならない。
- 5 使用者は、使用物件を表面に記載する使用目的及び用途のため以外に使用してはならない。ただし、事前に変更の申請を書面により提出し、市長の承認を得た場合にはこの限りではない。
- 6 使用者は、その権利を他人に譲渡し、転貸し、又は担保に供してはならない。
- 7 次の各号に該当するときは、本許可を取消し、又は変更することができる。この場合において、使用者に損失が生じてても市はその補償をしないものとする。
 - (1) 公用若しくは公共用に供するため必要が生じたとき
 - (2) 以下①～⑧のいずれかに該当したとき
 - ① 政治的又は宗教的用途に供した場合
 - ② 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和 23 年法律第 122 号。以下「風営法」という。）第 2 条第 1 項に規定する風俗営業 その他これに類する業の用途に供した場合
 - ③ 風営法第 2 条第 5 項に規定する性風俗関連特殊営業その他これに類する業の用途に供した場合
 - ④ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団若しくは法律の規定に基づき公の秩序等を害するおそれのある団体等であることが指定されている者を利する用途に供した場合
 - ⑤ 公序良俗に反するおそれがある場合
 - ⑥ 周辺環境を損なうおそれがある場合
 - ⑦ 本市の事務事業の遂行や当該行政財産の管理上支障の生じるおそれがある場合
 - ⑧ その他使用者が許可条件に違反したと認められるとき
- 8 既納の使用料は、還付しない。ただし、公用若しくは公共用に供するため使用許可を取り消したとき、又は市長が特に必要があると認めるときは、その全部又は一部を還付することができる。

- 9 使用者は、使用許可を取り消されたとき、又は使用期間が満了したときは、自己の費用により市長が指定する期日までに使用物件を原状に回復して返還しなければならない。
- 10 使用者は、その責めに帰すべき事由により使用物件に損害を与えたときは、その損害額を賠償しなければならない。ただし、使用物件を原状に回復したときは、この限りでない。
- 11 使用者は、市が行う使用物件の実地調査に協力しなければならない。
- 12 使用者は、使用物件の使用に伴う電話、電気、ガス、水道等の諸設備の利用に必要な経費を負担しなければならない。
- 13 使用者は、使用物件について有益費又は必要費を支出することがあっても、これを市に請求することができない。
- 14 使用者は、次の各号のいずれかに該当するときは、速やかに市長に届け出なければならない。
 - (1) 住所又は氏名（法人にあつては所在地、名称又は代表者の氏名）を変更したとき
 - (2) 使用物件が滅失し、又は損傷したとき
- 15 使用期間中に、使用者に相続又は合併があつたときは、使用許可を受けた法的な地位は、その相続人又は合併後の団体には承継されない。
- 16 本許可の条項に疑義があるとき、その他使用物件の使用について疑義を生じたときは、すべて市長の決定による。

談合その他の不正行為に係る特約条項

(談合その他の不正行為に係る名古屋市の解除権)

第 1 条 名古屋市（以下「甲」という。）は、事業者（以下「乙」という。）がこの契約に関して次の各号のいずれかに該当したときは、契約を解除することができる。

- (1) 乙が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 3 条、第 6 条、第 8 条又は第 19 条の規定に違反（以下「独占禁止法違反」という。）するとして、独占禁止法第 49 条に規定する排除措置命令又は第 62 条第 1 項に規定する納付命令を受け、当該命令が確定したとき。
 - (2) 乙又は乙の役員若しくは乙の使用人が、刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 若しくは第 198 条又は独占禁止法第 89 条第 1 項、第 90 条第 1 号若しくは第 2 号若しくは第 95 条第 1 項第 1 号に規定する罪を犯し、刑に処せられた（刑の執行が猶予された場合を含む。以下同じ。）とき。
 - (3) 前 2 号に規定するもののほか、乙又は乙の役員若しくは乙の使用人が、独占禁止法違反行為をし、又は刑法第 96 条の 6 若しくは第 198 条の規定に該当する行為をしたことが明らかになったとき。
- 2 前項各号のいずれかに該当し、かつ、甲が契約を解除した場合における当該契約解除に係る違約金の徴収については、甲契約規則（昭和 39 年甲規則第 17 号）（以下「契約規則」という。）第 45 条第 2 項又は第 3 項の規定に基づく本約款の手続によるものとする。

(談合その他の不正行為に係る賠償額の予定)

- 第 2 条 乙がこの契約に関して前条第 1 項各号のいずれかに該当したときは、甲が契約を解除するか否かにかかわらず、乙は、請負代金額に 100 分の 20 を乗じて得た額の賠償金に、請負代金額の支払が完了した日から賠償金の支払日までの日数に応じて契約締結の日における契約規則第 46 条の 2 第 1 項に定める割合による利息を付して支払わなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。
- (1) 前条第 1 項第 1 号及び第 3 号のうち、独占禁止法違反行為が、独占禁止法第 2 条第 9 項に基づく不公正な取引方法（一般指定）（昭和 57 年 6 月 18 日公正取引委員会告示第 15 号）第 6 項で規定する不当廉売の場合など甲に金銭的損害が生じない行為として、乙がこれを証明し、そのことを甲が認めるとき。

- (2) 前条第 1 項第 2 号のうち、乙又は乙の役員若しくは乙の使用人が刑法第 198 条に規定する罪を犯し刑に処せられたとき、又は同項第 3 号のうち、刑法第 198 条の規定に該当する行為をしたことが明らかになったとき。ただし、乙又は乙の役員若しくは乙の使用人が刑法第 96 条の 6 の規定にも該当し、刑に処せられたとき（同項第 3 号については、刑法第 96 条の 6 の規定に該当する行為をしたことも明らかになったとき。）を除く。
- 2 第 1 項に規定する場合において、乙が共同企業体であり、既に解散しているときは、甲は、乙の代表者であった者又はその構成員であった者に同項に規定する賠償金及び利息の支払を請求することができる。この場合において、乙の代表者であった者及びその構成員であった者は、連帯して支払わなければならない。
- 3 第 1 項の規定にかかわらず、甲に生じた損害の額が同項に規定する賠償金の額を超える場合は、甲は、乙に対しその超過分につき賠償を請求することができる。
- 4 前 3 項の規定は、この契約による履行が完了した後においても適用するものとする。

情報取扱注意項目

（基本事項）

第 1 この契約による市の保有する情報の取扱い（以下「本件業務」という。）の委託を受けた者（以下「乙」という。）は、本件業務を履行するに当たり、情報保護の重要性を認識し、情報の適正な保護及び管理のために必要な措置を講じるとともに、個人の権利利益を侵害することのないようにしなければならない。

（関係法令等の遵守）

第 2 乙は、本件業務を履行するに当たり、当該業務に係る関係法令のほか、名古屋市情報あんしん条例（平成 16 年名古屋市条例第 41 号。以下「あんしん条例」という。）、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号。以下「保護法」という。）、名古屋市個人情報保護条例（令和 4 年名古屋市条例第 56 号。以下「保護条例」という。）その他情報保護に係る関係法令も遵守しなければならない。

（適正管理）

第 3 乙は、本件業務に関して知り得た市の保有する情報（名古屋市（以下「委託者」という。）が、利用、提供、廃棄等について決定する権限を有し、事実上当該情報を管理しているといえるものをいう。）の漏えい、滅失又は改ざんの防止その他の市の保有する情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

（個人情報の適正取得）

第 4 乙は、本件業務を履行するために、個人情報（保護法第 2 条第 1 項に規定する個人情報をいう。以下同じ。）を収集するときは、当該業務を履行するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

（第三者への提供及び目的外使用の禁止）

第 5 乙及び本件業務に従事している者又は従事していた者は、市の保有する情報を正当な理由なく第三者に知らせ、又は当該業務の目的外に使用してはならない。

2 前項の規定は、契約の終了（契約を解除した場合を含む。以下同じ。）後においても同様とする。

（再委託の禁止又は制限等）

第 6 乙は、委託者の承認を得ることなく、本件業務を第三者に委託してはならない。

2 乙は、本件業務を第三者に委託する場合は、市の保有する情報の取扱いに関し、この契約において乙が課せられている事項と同一の事項を当該第三者に遵守させなければならない。

3 乙は、機密情報（名古屋市情報あんしん条例施行細則（平成 16 年名古屋市規則第 50 号）第 28 条第 1 項第 1 号に規定する機密情報をいう。以下同じ。）の取扱いを伴う本件業務を委託した第三者からさらにほかの第三者に委託（以下「再々委託」という。）させてはならない。ただし、再々委託することにやむを得ない理由がある場合であって、委託者が認めたときはこの限りでない。

（複写及び複製の禁止）

第 7 乙は、委託者から指示又は許可された場合を除き、市の保有する情報が記録された資料及び成果物（委託者の指示又は許可を受けてこれらを複写し、又は複製したものを含む。以下同じ。）を複写し、又は複製してはならない。

（情報の返却及び処分）

第 8 乙は、市の保有する情報が記録された資料のうち委託者から取得したものを取り扱う必要がなくなったときは、その都度速やかに委託者に返却しなければならない。ただし、委託者の承認を得た場合はこの限りでない。

2 乙は、前項に規定する場合を除き、市の保有する情報を取り扱う必要がなくなったときは、その都度確実かつ速やかに切断、溶解、消磁その他の復元不可能な方法によって処分しなければならない。ただし、委託者の承認を得た場合はこの限りでない。

（情報の授受及び搬送）

第 9 市の保有する情報並びに市の保有する情報が記録された資料及び成果物の授受は、全て委託者の指名する職員と乙の指名する者との間において行うものとする。

2 乙は、市の保有する情報を搬送する際には、漏えい、滅失又は毀損が起こらないようにしなければならない。

（報告等）

第 10 乙は、委託者が市の保有する情報の保護のために実地調査をする必要があると認めたときは、これを拒んではならない。また、委託者が市の保有する情報の保護について報告を求めたときは、これに応じなければならない。

2 乙は、市の保有する情報の漏えい、滅失又は改ざん等の事故が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、直ちに委託者に報告し、委託者の指示に従わなければならない。

（従事者の教育）

第 11 乙は、本件業務に従事している者に対し、あんしん条例、保護法、保護条例その他情報保護に係る関係法令を周知するなど、情報の保護に関し十分な教育を行わなければならない。

2 乙は、本件業務が個人情報を取り扱う業務である場合、当該業務に従事している者に対し、保護法（乙が、市会に係る個人情報の取扱いの委託を受けた者の場合は、保護条例）に規定された罰則の内容を周知しなければならない。

3 乙は、本件業務に従事している者に対し、あんしん条例に規定された罰則の内容を周知しなければならない。

4 乙は、情報の取扱いに関するマニュアルを作成し、本件業務に従事している者に対し、その内容並びに守秘義務に関する事項及び市の保有する情報の目的外利用の禁止又は制限に関する事項を周知しなければならない。

（契約解除及び損害賠償等）

第 12 委託者は、乙が情報取扱注意項目に違反していると認めたときは、次の各号に掲げる措置を講じることができる。

(1) 契約を解除すること。

(2) 損害賠償を請求すること。

(3) 市の保有する情報が漏えいし、市民の権利が害されるおそれがあるとき、あんしん条例第 34 条第 1 項の規定に基づき勧告し、その勧告に従わなかったときは、同条第 2 項の規定に基づきその旨を公表すること。

2 前項第 2 号及び第 3 号の規定は、契約の終了後においても適用するものとする。

妨害又は不当要求に対する届出義務

1 掲出事業者（以下「乙」という。）は、契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員等から妨害（不法な行為等で、業務履行の障害となるものをいう。）又は不当要求（金銭の給付等一定の行為を請求する権利若しくは正当な利益がないにもかかわらずこれを要求し、又はその要求の方法、態様若しくは程度が社会的に正当なものと認められないものをいう。）を受けた場合は、市へ報告し、警察へ被害届を提出しなければならない。

2 乙が 1 に規定する妨害又は不当要求を受けたにもかかわらず、前項の報

告又は被害届の提出を行わなかった場合は、競争入札による契約又は随意契約の相手方としない措置を講じることがある。

障害者差別解消に関する特記仕様書

(対応要領に沿った対応)

- 第1条 この契約による事務事業の実施（以下「本件業務」という。）の委託を受けた者（以下「乙」という。）は、本件業務を履行するに当たり、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成25年法律第65号。以下「法」という。）、愛知県障害者差別解消推進条例（平成27年愛知県条例第56号）、及び名古屋市障害のある人もない人も共に生きるための障害者差別解消推進条例（平成30年名古屋市条例第61号）に定めるもののほか、障害を理由とする差別の解消の推進に関する名古屋市職員対応要領（平成28年1月策定。以下「対応要領」という。）に準じて、不当な差別的取扱いの禁止、合理的配慮の提供その他障害者に対する適切な対応を行うものとする。
- 2 前項に規定する適切な対応を行うに当たっては、対応要領にて示されている障害種別の特性について十分に留意するものとする。

(対応指針に沿った対応)

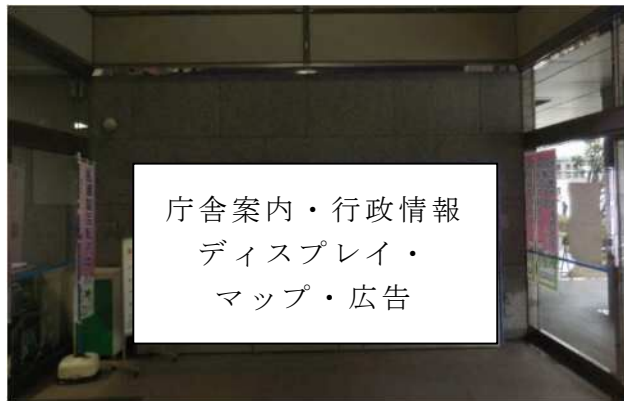
- 第2条 前条に定めるもののほか、乙は、本件業務を履行するに当たり、本件業務に係る対応指針（法第11条の規定により主務大臣が定める指針をいう。）に則り、障害者に対して適切な対応を行うよう努めなければならない。

(再委託に係る対応)

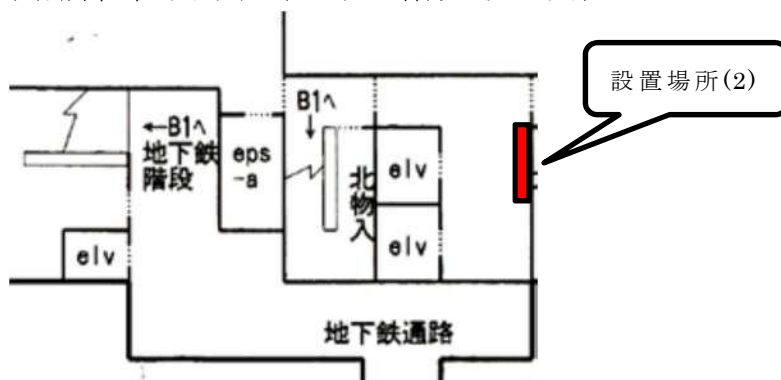
- 第3条 乙は、本件業務を第三者に委託する場合は、障害者差別解消に係る対応に関し、この契約において乙が課せられている事項と同一の事項を当該第三者に遵守させなければならない。

設置場所(1)イメージ図

(設置場所のイメージ図です。実際の大きさは 2 の冒頭をご確認ください。)



掲出場所位置図(2) (地下 2 階見取り図)



設置場所(2)イメージ図

(設置場所のイメージ図です。実際の大きさは 2 の冒頭をご確認ください。)



マップ広告は、昭和区役所 1 階玄関南側壁面には、必ず設置するものとする。また、昭和区役所地下 2 階地下鉄出入口については、本入札で落札決定した契約金額内で設置するかどうか、乙により選択できるものとする。その場合、詳細については甲と協議する。契約締結以後にマップ広告の設置数を増加、または減少したとしても契約金額は変更しない。ただし、設置面積に応じて、本仕様書 10 に記載されているように、行政財産の目的外使用料は発生する。

3 マップ広告の仕様・掲出方法

- (1) マップ広告は、広告面を透明アクリル板等で保護するものとし、フレームの角等が鋭利にならないよう加工が施されたものとする。
- (2) 広告面については、動画、音声を可とするが、公共施設であることに配慮し、詳細は甲と協議のうえ決定するものとする。
- (3) 広告等掲出設備は、昭和区役所庁舎の美観に配慮したものとするとともに、来庁者の通行や業務に支障のないよう配慮するものとする。
- (4) 昭和区役所 1 階のマップ広告の設置方法は、スタンド式とし、転倒防止等の安全措置を講じたものとする。
- (5) 昭和区役所地下 2 階のマップ広告の設置方法は、壁面固定またはスタンド式とし、落下や転倒防止等の安全措置を講じたものとする。
- (6) マップ広告設備を照明等で照らす場合は、タイマーその他の機器により自動制御できるものとする。
- (7) 撤去時は、広告等掲出前の原状を回復するものとする。
- (8) 上記(1)～(7)に定めるもののほか、掲出方法については、甲の指示に従うものとする。

4 マップ広告に表示する情報

- (1) 昭和区全域地図
- (2) 昭和区内公共施設の名称・所在地・電話番号
- (3) 広告欄（広告主の名称・所在地・電話番号）
ただし、面積割合はおおむね $\{(1)+(2)\} : (3) = 3 : 2$ とする。ただし、甲と乙の協議により、(3)が(1) + (2)の面積を上回らない範囲を限度に変更することができる。
- (4) 昭和区内の避難所・一時避難所・広域避難所
- (5) 昭和区内の学校、観光施設、名所等
- (6) 公共交通機関の駅、バス停の表示及び路線図
- (7) その他、甲が掲載を希望する情報については別途協議する。
ただし、(4)、(5)、(6)、(7)については(1)の地図上に位置表示すること。

<マップ広告イメージ図>

(1)区全域地図	(2) 公 共 施 設 欄
(3)広告欄	

5 庁舎案内に表示する情報

(1) 庁舎案内には以下の内容を表示すること。なお、合築部分を含む。

- ア 部署名
- イ 業務内容
- ウ 窓口番号
- エ 会議室等の部屋名
- オ フloor案内図

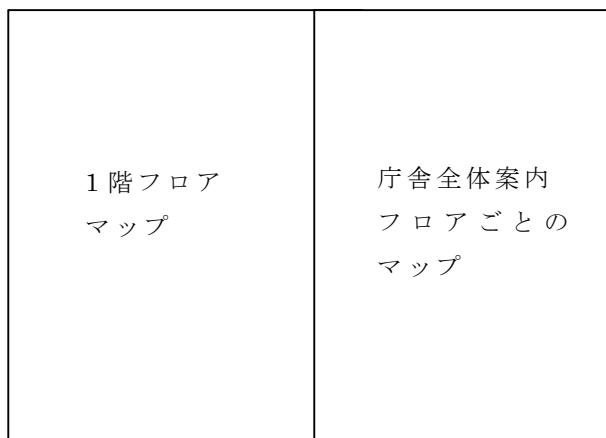
(2) 庁舎案内板は統一されたデザインとすること。

(3) 庁舎案内板には広告を掲載しないこと。

(4) 大きさはおおむね縦 1,000mm、横 1,000mm とする。

(5) その他、甲が掲載を希望する情報については別途協議する。

< 庁舎案内面イメージ図 >



6 行政情報ディスプレイ

(1) 行政が情報掲出を希望する内容を画像、動画、パワーポイントのスライド等を使いディスプレイに掲出する。

(2) ディスプレイには広告を掲出することができるが、掲出する面積は(1)以下とする。

(3) (1)の大きさはおおむね縦 450mm、横 700mm とする。

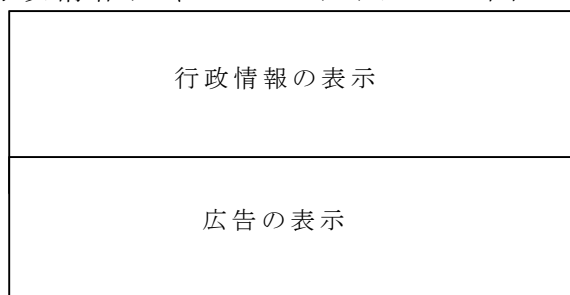
(4) ディスプレイの枚数は問わない。

(5) 広告に動画、音声を使う場合は「3 マップ広告の使用・掲出方法」を遵守すること。

(6) ディスプレイの電源開閉は、タイマーその他の機器により自動制御できるものとする。

(7) その他、甲が掲載を希望する情報については別途協議する。

< 行政情報ディスプレイイメージ図 >



7 契約期間及び掲出期間

- (1) 契約期間 契約締結の日から令和 8 年 3 月 31 日まで
- (2) 掲出期間 令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで（広告の掲出準備及び撤去に要する期間を含む。）
- (3) 令和 8 年 4 月 1 日から 4 年を限度（最大令和 12 年 3 月 31 日まで）に、1 年を単位として契約の更新を申請できる。

8 掲出事業者の業務

- (1) マップ広告の作成、設置、維持管理、撤去等に要する費用および原状回復に要する費用は乙が負担することとする。
- (2) 広告主の募集（乙が自ら広告主になる場合を除く。）
- (3) 広告の破損並びに広告に関する問い合わせ及び苦情に対する対応
- (4) 庁舎案内板の修正は年 4 回まで随時乙の負担で行うこと。また、マップ面の施設名変更やバス路線変更などの理由による修正は、年 2 回まで乙の負担で行うこと。なお、広告面に関しての修正が必要となった場合はその都度、乙の負担により行うこととする。ただし、その場合は下記の「9 広告等掲出の条件」に基づき手続きをすること。
- (5) 甲は、甲の責によることが明らかな場合を除き、マップ広告設備の破損等に関しては、その一切の責任を負わないこととする。また、乙はマップ広告設備の破損等により第三者に生じた損害に対して、速やかに対処することとし、その費用は乙が負担すること。
- (6) 使用を終了するとき、マップ広告設備を乙の負担で撤去し、原状復帰したのち甲の検査確認を受けること。

9 広告等掲出の条件

- (1) マップ広告に掲出する全ての広告については、別に定める昭和区広告掲載要綱による昭和区広告審査会において適正と審査されたものに限り、掲出すること。
- (2) 乙の都合により広告の修正・変更をする場合は、広告等掲出を開始する 2 週間前までに広告案を昭和区役所企画経理課へ提出し、昭和区広告審査会の審査を受けたのち修正・変更すること。

10 広告等掲出に係る行政財産の目的外使用許可

- (1) 乙は、広告等掲出について行政財産の目的外使用許可を受け、入札の際に提示する広告料とは別に、広告等掲出面の表示面積に応じて算出した使用料を納付するものとする。
- (2) 使用期間に 1 月未満の端数があるときは、これを 1 月として計算する。また、使用許可面積を定める金額に乗じて得た額が 100 円に満たない場合にあっては 100 円とする。なお、1 円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。

11 事業計画書の提出

乙は、契約締結後速やかに、マップ広告掲出場所、規格、機能、管理体制（メンテナンスおよび緊急時の対応を含む。）、作業スケジュールおよび施工方法等を記載した事業計画書（様式は乙の任意による。）を作成し、甲に提出するものとする。

12 その他

- (1) マップ広告にかかるメンテナンス、破損や事故時の対応など、一切の保守管理に関しては、乙の責任と負担においてこれを処理するものとする。
- (2) マップ広告を電気等の諸設備が必要なものにする場合は、その利用に必要な経費を乙の負担とする。なお、設置機器にかかる電力測定のため、消費電力計を設置するか、あらかじめ消費電力を甲に通知すること。
- (3) 乙は対人対物保険に加入すること。
- (4) 広告枠に空欄が生じたとしても、納付済の広告料及び使用料は返還しないものとする。
- (5) その他の仕様については、甲乙協議の上決定する。
- (6) 本仕様書に定めるもののほか、名古屋市広告掲載要綱、名古屋市広告掲載基準、昭和区広告掲載要綱、契約書およびその他関係法令を遵守すること。
- (7) 本仕様書に関しては、情報取扱注意項目及び妨害又は不当要求に対する届出義務の適用があるものとする。

13 参考

- (1) 人口（令和6年9月1日現在公簿人口）

＜昭和区＞108,605人

- (2) 参 考

＜戸籍届出件数＞(令和5年度)	3,494件
＜住民票届出件数＞(令和5年度)	13,261件
＜住民票・戸籍等証明等交付件数＞(令和5年度)	74,285件

「名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（抄）」

（平成20年1月28日付け 名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）

1 定義

この合意書において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 略
- (2) 法人等 法人その他の団体又は個人をいう。
- (3) 役員等 法人にあっては非常勤を含む役員及び支配人並びに営業所の代表者、その他の団体にあっては法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等、個人にあってはその者及び支店又は営業所を代表する者をいう。
- (4) 暴力団 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。
- (5) 暴力団員等 暴力団の構成員、及び暴力団と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として暴力的不法行為等を行う者をいう。
- (6) 排除措置 4(1)の排除要請に基づき、対象となる法人等を入札等へ参加させない、契約等の相手方としない等の措置をいう。

2 排除措置の対象となる法人等

この合意書に基づく、排除措置の対象となる法人等は、次のとおりとする。

- (1) 役員等に、暴力団員等がいる法人等
- (2) 暴力団員等がその経営又は運営に実質的に関与している法人等
- (3) 役員等又は使用人が、暴力団の威力若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等を利用するなどしている法人等
- (4) 役員等又は使用人が、暴力団若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど暴力団の維持運営に協力し、又は関与している法人等
- (5) 役員等又は使用人が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している法人等
- (6) 役員等又は使用人が、前各号のいずれかに該当する法人等であることを知りながら、これを利用するなどしている法人等
- (7) 役員等又は使用人が、暴力団又は暴力団員等から、名古屋市が行う契約等において妨害（不法な行為等で、契約等履行の障害となるものをいう。）又は不当要求（金銭の給付等一定の行為を請求する権利若しくは正当な利益がないにもかかわらずこれを要求し、又はその要求の方法、態様若しくは程度が社会的に正当なものと認められないものをいう。）を受けたことを認識していたにもかかわらず、市への報告又は警察への被害届の提出を故意に又は正当な理由がなく行わなかった法人等

名古屋市広告掲載要綱

(目的)

第1条 この要綱は、市の資産を広告媒体として活用し、民間企業等の広告を掲載することにより、市の新たな財源を確保し、市民サービスの向上及び地域経済の活性化を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 広告媒体 印刷物、ウェブサイトなど、市の資産のうち広告掲載が可能なものをいう。
- (2) 広告掲載 広告媒体に民間企業等の広告を掲出し、又は表示する（以下「掲載する」という。）ことをいう。
- (3) 局長 名古屋市事務分掌条例（昭和22年条例第16号）第1条に規定する局及び室、会計室、消防局、農業委員会事務局、選挙管理委員会事務局、監査事務局、人事委員会事務局、教育委員会事務局、市会事務局の長及び区長をいう。

(広告全般に関する基本的な考え方)

第3条 市の広告媒体に掲載する広告は、社会的に信用度の高い情報でなければならぬため、広告内容及び表現は、それにふさわしい信用性と信頼性を持てるものでなければならない。

(広告の範囲)

第4条 次の各号のいずれかに該当する広告は、広告掲載を行わない。

- (1) 法令等に違反するもの又はそのおそれがあるもの
- (2) 公序良俗に反するもの又はそのおそれがあるもの
- (3) 人権侵害となるもの又はそのおそれがあるもの
- (4) 政治性のあるもの
- (5) 宗教性のあるもの
- (6) 社会問題についての主義主張
- (7) 個人または法人の名刺広告
- (8) 景観又は風致を害するおそれがあるもの
- (9) 公衆に不快の念又は危害を与えるおそれがあるもの
- (10) 前各号に掲げるもののほか、広告掲載を行う広告として不適当であると認められるもの

(広告掲載に関する定め)

第5条 局長は、その所管に属する広告媒体に広告掲載を行う場合にあっては、あらかじめ次に掲げる事項を別に定めるものとする。ただし、企画提案型広告については、名古屋市企画提案型広告掲載要綱の定めるところによるものとする。

- (1) 広告媒体の種類
- (2) 広告の範囲

- (3) 広告の規格、掲載位置及び掲載期間
- (4) 広告掲載料
- (5) 広告の募集方法及び選定方法
- (6) 審査機関
- (7) 前各号に掲げるもののほか、広告の募集及び契約を行うにあたり必要な事項

(広告掲載に関する審査)

第6条 局長は、広告媒体に掲載する広告の可否等を審査するため、審査機関を設ける。

(その他)

第7条 この要綱の実施に関し必要な事項は、財政局長が定める。

附 則

(実施期日)

- 1 この要綱は、平成19年6月1日から実施する。
- 2 この要綱は、平成21年9月30日から実施する。
- 3 この要綱は、平成24年4月2日から実施する。
- 4 この要綱は、平成30年4月1日から実施する。

名古屋市広告掲載基準

(趣旨)

第1 この基準は、所管局が広告媒体への広告掲載の可否を判断する場合に必要な基準を作成するにあたり、参考基準として定めるものである。

(規制業種又は事業者)

第2 次の各号に定める業種又は事業を営む者の広告は掲載しない。

- (1) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年7月10日法律第122号)第2条に規定する風俗営業
- (2) 風俗営業類似の業種
- (3) 消費者金融
- (4) たばこ
- (5) ギャンブルにかかるもの
- (6) 規制対象となっていない業種においても、社会問題を起こしている業種や事業者
- (7) 法律の定めのない医療類似行為を行う施設
- (8) 占い、運勢判断に関するもの
- (9) 興信所・探偵事務所等
- (10) 債権取立て、示談引受けなどをうたったもの
- (11) 法令等に基づく必要な許可等を受けることなく業を行うもの
- (12) 民事再生法及び会社更生法による再生・更生手続中の事業者
- (13) 暴力団関係事業者(暴力団又は暴力団員と密接な関係を有するものも含む。)
- (14) 各種法令に違反しているもの
- (15) 行政機関からの行政指導を受け、改善がなされていないもの

(掲載基準)

第3 次の各号に定めるものは、広告媒体に掲載しない。

- (1) 次のいずれかに該当するもの
 - ア 人権侵害、差別、名誉毀損のおそれがあるもの
 - イ 法律で禁止されている商品、無認可商品及び粗悪品等の不適切な商品又はサービスを提供するもの
 - ウ 他をひぼう、中傷又は排斥するもの
 - エ 市の広告事業の円滑な運営に支障をきたすもの
 - オ 公の選挙又は投票の事前運動に該当するもの
 - カ 宗教団体による布教推進を主目的とするもの
 - キ 非科学的又は迷信に類するもので、利用者を惑わせたり、不安を与えるおそれがあるもの
 - ク 社会的に不適切なもの
 - ケ 国内世論が大きく分かれているもの
- (2) 消費者被害の未然予防及び拡大防止の観点から適切でないものとして、次のいずれかに該当するもの
 - ア 誇大な表現(誇大広告)(掲載に際しては根拠となる資料を要する。)

根拠のない表示や誤解を招くような表現

例：「世界一」「一番安い」等

イ 射幸心を著しくあおる表現の禁止

例：「今が・これが最後のチャンス（今購入しないと次はないという意味）」等

ウ 人材募集広告については労働基準法等関係法令を遵守していないもの

エ 虚偽の内容を表示するもの

オ 法令等で認められていない業種・商法・商品

カ 国家資格等に基づかない者が行う療法等

キ 責任の所在が明確でないもの

ク 広告の内容が明確でないもの

ケ 国、地方公共団体、その他公共の機関が、広告主又はその商品やサービスなどを推奨、保証、指定等をしているかのような表現のもの

(3) 青少年保護及び健全育成の観点から適切でないものとして、次のいずれかに該当するもの

ア 水着等及び裸体姿等で広告内容に無関係で必然性のないもの。ただし、出品作品の一例または広告内容に関連する等、表示する必然性がある場合は、その都度適否を検討するものとする

イ 暴力や犯罪を肯定し助長するような表現

ウ 残酷な描写など、善良な風俗に反するような表現

エ 暴力又はわいせつ性を連想・想起させるもの

オ ギャンブル等を肯定するもの

カ 青少年の人体・精神・教育に有害なもの

(4) 前各号に定めるもののほか、掲載する広告として不適當であると認められるもの

(個別の基準)

第4 この基準に規定するもののほか、広告媒体の性質に応じて、広告内容及びデザイン等に関する個別の基準が必要な場合は、別途基準を作成するものとする。

(ウェブサイトに関する基準)

第5 ウェブサイトへの広告に関しては、ウェブサイトに掲載する広告だけでなく、当該広告が直接リンクしているウェブサイトの内容についてもこの基準を適用する。

昭和区広告掲載要綱

（趣旨）

第1条 この要綱は、名古屋市昭和区役所（以下「昭和区」という。）が所管する資産を広告媒体として活用し、民間企業等の広告を掲載することに関して、名古屋市広告掲載要綱及び名古屋市広告掲載基準に定めるほか、必要な事項を定めるものである。

（広告媒体の種類）

第2条 この要綱において、広告媒体とは次の各号に掲げるものをいう。ただし、新たに広告を掲載する媒体である場合は、あらかじめ広告掲載が可能か昭和区広告審査会（以下「広告審査会」という。）の承認を受けたものに限る。

- (1) 昭和区が作成する印刷物
- (2) 昭和区公有財産
- (3) 名古屋市公式ウェブサイト内にある昭和区ホームページ
- (4) その他昭和区が別に定めるもの

（広告の掲載基準）

第3条 名古屋市広告掲載基準に定めるもののほか、広告媒体の公共性、中立性又はその品位を損なう等、掲載するのがふさわしくないものは、広告媒体への掲載を行うことができない。

（広告の募集）

第4条 広告の募集は、広告媒体を所管する課（以下「所管課」という。）の長（新たに広告を掲載する広告媒体である場合又は新規の手法により広告を募集する場合は、所管する部長級の者）が、次に掲げる事項を記載した募集要領を定めて行うものとする。

- (1) 広告掲載を行う広告媒体の種類
- (2) 広告の規格、掲載位置、掲載期間等
- (3) 広告掲載料（次項に該当する場合を除く）
- (4) 広告の募集対象
- (5) 広告の申込み手続（申込書の様式を含む）
- (6) 広告の選定方法
- (7) 広告掲載手続
- (8) その他広告の募集及び契約を行うにあたり必要な事項

2 所管課の長は、広告掲載の通知を受けた者（以下「広告主」という。）の負担により広告を掲載した広告媒体の納入をもって広告掲載料の徴収に代え、広告を募集することができる。ただし、あらかじめ広告審査会の承認を受けなければならない。

3 広告の募集は、原則として公募によるものとし、名古屋市公式ウェブサイト等により行う。

（広告の掲載の申込み）

第5条 広告掲載を希望する者（以下「広告掲載希望者」という。）は、募集要領に定められた申込書により、申込みを行う。

- 2 広告掲載希望者には、広告の取次ぎを営業とするもの（以下「広告代理業者」という。）を含む。

（広告掲載の決定等）

第6条 所管課の長は、あらかじめ広告審査会の承認を受け、広告掲載の可否を決定する。

- 2 前項の決定を行うに当たり、所管課の長は広告掲載希望者に対し追加の資料の提出を求めることができる。
- 3 所管課の長は、広告掲載希望者に対し第1項の決定内容を書面により通知するものとする。

（広告原稿の作成等）

第7条 広告の原稿は、広告主の責任及び負担において作成し、指定された期日までに所管課の長へ提出しなければならない。

- 2 広告主のうち、広告代理業者が他の者（以下「広告依頼者」という。）にかかる広告を掲載しようとする場合は、所管課の長を通じ広告審査会の承認を受けなければならない。

（広告掲載料の納付等）

第8条 広告主は、広告掲載の決定後、広告掲載料を所管課の長が指定する期日までに、一括前納するものとする。ただし、別に定めるところにより、分割して定期前納することができるものとする。

- 2 所管課の長は、前条における広告掲載料の納付確認後、広告掲載手続きを行うものとする。

（広告内容の変更）

第9条 広告の内容、デザイン等（以下「広告の内容等」という。）が、第3条に該当していると認められる場合には、所管課の長は速やかに期日を定め、広告主に対しその広告の内容等の改善を求めるものとする。

- 2 前項の規定により改善を求められた広告主は、指定された期日までに広告の内容等を改善した広告の原稿を、所管課の長へ提出しなければならない。

（広告掲載の取止め）

第10条 所管課の長は、次の各号のいずれかに掲げる場合においては、広告主に事前に通知した上で、当該広告の掲載を取止めるとともに、広告掲載の決定の取り消し又は変更を行うものとする。

- (1) 指定した期日までに広告掲載料の納付が行われない場合
- (2) 指定した期日までに広告の原稿の提出が行われない場合
- (3) 前条の規定によっても、広告の内容等の改善が行われない場合
- (4) その他広告掲載が不適當であると判断したとき

- 2 所管課の長は、次の各号のいずれかに掲げる場合においては、当該広告の掲載を取止めるとともに、広告掲載の決定の取り消しを行うものとする。

- (1) 広告主が、名古屋市暴力団排除条例（平成24年名古屋市条例第19号）第2条第2号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）に該当する場合又は同条例第2条第1号に規定する暴力団若しくは暴力団員

と密接な関係を有する場合

(2) 前号に該当すると判明した場合

- 3 前2項の規定により広告の掲載を取止めた場合であっても、既に納付済みの広告掲載料の返還は行わない。
- 4 所管課の長は、広告掲載の取止めの可否の決定に際し、必要に応じて広告審査会の開催を申し出ることができる。

(広告掲載の取下げ)

- 第11条 広告主は、自己の都合により広告の掲載を取下げることができる。
ただし、現物納付後又は印刷物の印刷終了後においては、取下げはできないものとする。
- 2 前項の規定により、広告掲載の取下げを希望する広告主は、書面にて速やかに所管課の長に申し出るものとする。
 - 3 第1項の規定により広告主が広告掲載を取下げた場合であっても、既に納付済みの広告掲載料の返還は行わない。

(広告掲載料の返還)

- 第12条 広告掲載期間を設定した場合、広告主の責に帰さない理由により1月を超える期間連続して広告の掲載ができなくなった場合は、納付済みの広告掲載料の一部を返還する。ただし、返還する広告掲載料には利子を付さないものとする。
- 2 前項の規定により返還する広告掲載料は、広告の掲載を停止した日から起算して1月を超えた日の属する月から、広告の掲載を再開した日の前日の属する月までの月額 of 広告掲載料の合計額とする。
 - 3 前項の場合の広告の掲載の再開とは、広告の掲載が再開した状態が24時間連続した場合をいうものとする。

(広告主の責務)

- 第13条 広告主は、広告の作成、デザイン、内容その他当該広告に関する一切の責任を負う。
- 2 広告主は、第三者から広告に関連して苦情の申立て、損害賠償の請求等がなされた場合は、すべて自己の責任及び負担において解決しなければならない。
 - 3 広告主は、広告の内容等が第三者の権利を侵害するものではないこと及び広告の内容等にかかる財産権のすべてにつき権利処理が完了していることを保証するものとする。
 - 4 広告主は、広告掲載の権利を譲渡してはならない。
 - 5 広告主は、自己の責に帰す理由により、広告内容の変更、広告の取止め及び取下げ等を行う必要がある場合は、その際生じるすべての経費を負担するものとする。

(協議)

- 第14条 この要綱に定めのない事項について疑義が生じた場合は、所管課の長と広告主の双方が誠意をもって協議し、解決を図るものとする。

(昭和区広告審査会の設置)

- 第 15 条 広告掲載希望者、広告主、掲載する広告及び広告依頼者が適正であるか、又は広告の掲載手続きが適正に執行されているか等を審査するほか、名古屋市企画提案型広告掲載要綱に定める企画提案型広告に対する意見書の審査をするため、広告審査会を設置する。
- 2 前項の広告審査会は、その所掌事務に応じ、第一審査会、第二審査会とする。ただし、第二審査会の委員長は第二審査会の所掌事務について、広告又は表示の特殊性、重要性等を勘案して必要と認めるときは、第一審査会に付議することができる。
- 3 広告審査会の委員長及び委員は別表に掲げる職にあるものをもって充てる。
- 4 委員長に事故がある場合又は委員長が欠けた場合は、あらかじめ委員長が指名する者が、その職務を代理する。
- 5 広告審査会は、審査結果に基づき、所管課の長へ必要な指示をすることができる。
- 6 委員長は、広告審査会の開催を省略し、議案を各委員に回議する方法により審議することができる。ただし、所管課の長からの申し出がある場合又は委員長が特に必要と認めるときには、広告審査会を開催するものとする。
- 7 広告審査会は、委員長及び委員の半数以上の出席がなければ、会議を開くことができない。
- 8 広告審査会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。
- 9 委員長は、必要と認めるときは、広告審査会に委員以外のものの出席を求め、説明を聞くことができる。
- 10 広告審査会の庶務は、昭和区役所企画経理課が行う。

(その他)

- 第 16 条 その他広告掲載につき必要な事項は昭和区長が定める。

附 則

- この要綱は、平成 22 年 1 月 8 日から施行する。
- この要綱は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。
- この要綱は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。
- この要綱は、平成 24 年 7 月 1 日から施行する。
- この要綱は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。
- この要綱は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。
- この要綱は、令和 2 年 8 月 1 日から施行する。
- この要綱は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

別表

名 称	組 織		所 掌 事 務
	委 員 長	委 員	
第一 審 査 会	区政部長	福祉部長 保健福祉センター所長 総務課長 企画経理課長 委員長の指名する職員	所管の公有財産、物品その他の資産への広告の掲出又は表示の決定に関すること。
第二 審 査 会	総務課長	企画経理課長 地域力推進課長 民生子ども課長 保健福祉センター健康安全課長 委員長の指名する職員	所管の公有財産、物品その他の資産への定例的な広告の掲出又は表示の決定に関すること。

(注) 第一審査会及び第二審査会において、議案提出課長は当該審議から外れるものとする。

(注) 第二審査会において、総務課が議案提出課となる場合は、企画経理課長が委員長となるものとする。

入 札 書

令和 年 月 日

(あて先) 名古屋市 長

(入札者) 所 在 地

商号又は名称

役 職 名

氏 名

印

入札案内書の内容等を承諾のうえ、下記のとおり入札します。

記

件 名	金 額						
	百万	拾万	万	千	百	拾	円
昭和区役所庁舎内におけるマップ広告掲出事業							

ただし、広告料の月額（契約希望金額の110分の100に相当する金額）

(注)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とします。
- 2 黒インクのボールペン又は万年筆を使用して明確かつ明瞭に記入し、鮮明に押印してください。鉛筆、シャープペンシル又は消せるボールペンは使用できません。
- 3 入札金額は、アラビア数字（算用数字）を使用し、金額の頭に¥マークを記入してください。なお、円未満の端数は記入しないでください。
- 4 提出した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることはできません。
- 5 入札者が代表者と異なる場合（代表者から委任を受けた支店・営業所の長などが入札者の場合）は、この入札書の提出時において、別途「委任状」の提出が必要となります。

委 任 状

私（甲）は、都合により乙を代理人と定め、下記の権限を委任します。

記

昭和区役所庁舎内におけるマップ広告掲出事業に関する以下の権限

- 1 入札後資格確認型一般競争入札に関する権限
- 2 契約締結に関する権限
- 3 保証金に関する権限
- 4 代金の納付に関する権限
- 5 復代理人選任に関する権限
- 6 その他入札及び契約に関する一切の権限

後日この委任状を解除する場合には、双方連絡のうえ届出をしない限り、その効力のないことを誓約します。

令和 年 月 日

甲（委任者） 所 在 地
商号又は名称
代表者役職名
代表者氏名

印

上記委任の件、承諾しました。

乙（代理人） 所 在 地
商号又は名称
役 職 名
氏 名

印

（あて先）名古屋市長

競争入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

(あて先)
名古屋市長 様

(申請者) 所 在 地
商号又は名称

(フリガナ)
代表者 役職・氏名

印

電 話 番 号 () ー

令和 6 年 11 月 19 日付けで公告のありました昭和区役所庁舎内におけるマップ広告掲出事業にかかる競争入札参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当する者でないこと、この昭和区役所庁舎内におけるマップ広告掲出事業にかかる入札公告に定める競争入札参加資格 2 (2) から (10) を満たしていること並びに添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

添 付 書 類

- 1 <個人の場合> 住民票の写し 1 通
<法人の場合> 法人登記簿謄本 1 通
どちらも発行後 1 か月以内のもの
- 2 <法人のみ> 法人役員等に関する調書 1 通
- 3 履行実績調書 1 通
- 4 本店、支店、営業所等の所在地証明書 1 通
- 5 返信用封筒として、表に申請者の住所・氏名（担当者あて可）を記載し、簡易書留料金分を加えた料金の切手を貼った長 3 号封筒

事務担当者票

競争入札参加資格確認申請書の申請者と郵送先、連絡先が同一の場合は、本票の提出は不要です。

競争入札参加 資格確認申請者	所在地	〒
	商号又は名称	
	代表者氏名	
	電話番号	
資料郵送先	住所	〒
	氏名又は 法人名	
	部署名 担当者名	
	電話番号	
	E - m a i l	

法人役員等に関する調書

商号又は名称				
所在地				
役職名	(フリガナ) 氏名	生年月日	性別	住所
	()	M・T・S・H ・		
	()	M・T・S・H ・		
	()	M・T・S・H ・		
	()	M・T・S・H ・		
	()	M・T・S・H ・		
	()	M・T・S・H ・		
	()	M・T・S・H ・		
	()	M・T・S・H ・		
	()	M・T・S・H ・		
	()	M・T・S・H ・		
	()	M・T・S・H ・		
	()	M・T・S・H ・		
	()	M・T・S・H ・		
	()	M・T・S・H ・		

※ 法人の役員について記載すること。

履 行 実 績 調 書

令和 年 月 日

(あて先) 名古屋市 長

(落札候補者) 所 在 地
商号又は名称
役 職 名
氏 名

印

令和6年11月19日付けで公告のありました昭和区役所庁舎内におけるマップ
広告掲出事業にかかる競争入札参加資格2(9)につきまして、下記のとおり履
行実績を有しておりますので届け出ます。

あわせて、下記事項を証明できる書類(行政財産使用許可書、広告掲出事
業契約書等の写し)を添付します。

記

業務内容	
履行期間	
履行場所	
契約期間	
掲出面積	
概 要	

(作成上の注意)

複数の実績を記載する場合など、内容を所定欄に記載しきれない場合には、概要
欄に「別紙のとおり」と記入し、本様式の各項目について別紙に記載し添付してく
ださい。

本店、支店、営業所等の所在地証明書

令和 年 月 日

(あて先) 名古屋市 長

(落札候補者) 所在地
商号又は名称
役職名
氏 名

印

令和 6 年 11 月 19 日付けで公告のありました昭和区役所庁舎内におけるマップ広告掲出事業に係る競争入札参加資格 2 (10)につきて、下記のとおり名古屋市内に本店・支店・営業所等のいずれかを有することを証明します。

記

本店・支店・ 営業所等の別	
名 称	
所 在 地	
連 絡 先	

昭和区広告掲載申込書

令和 年 月 日

(あて先) 名古屋市昭和区長

(申込者)
所在地

商号又は
名称
代表者名

印

昭和区役所庁舎内に広告を掲出したいので、下記のとおり申込みます。申込みにあたっては、「昭和区広告掲載要綱」及び「入札案内書（令和6年度昭和区役所庁舎内におけるマップ広告掲出事業）」の規定を遵守します。

記

1 広告の内容

- (1) 広告媒体 ☐ 庁舎案内、行政情報ディスプレイ及び昭和区の全域図や公共施設一覧等を掲載したマップ
(昭和区役所庁舎 1 階玄関南側壁面)
- ☐ 昭和区の全域図や公共施設一覧等を掲載したマップ
(昭和区役所庁舎内地下2階地下鉄出入口ロビー)

(2) 広告の内容 別添「広告イメージ案」のとおり

2 広告料（月額）